



2021年2月12日

各 位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 工藤 稔

2021年3月期第3四半期決算のお知らせ

T&D保険グループの、大同生命保険株式会社（社長 工藤 稔）の2021年3月期第3四半期決算（2020年4月1日～2020年12月31日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	1頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	3頁
3. 四半期貸借対照表	10頁
4. 四半期損益計算書	12頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	19頁
6. ソルベンシー・マージン比率	21頁
7. 実質純資産	21頁
8. 特別勘定の状況	22頁
9. 保険会社及びその子会社等の状況	23頁

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2020年12月31日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	1,928	362,379	1,967	102.0	359,522	99.2
うち個人定期保険	1,175	346,888	1,172	99.7	344,498	99.3
個人年金保険	159	11,675	156	98.4	11,403	97.7
小計	2,087	374,055	2,123	101.7	370,925	99.2
団体保険	—	64,070	—	—	61,974	96.7
団体年金保険	—	6,676	—	—	6,534	97.9

- (注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険は、責任準備金の金額です。
 3. 定期保険と並んで主力商品である「Jタイプ（無配当重大疾病保障保険）」、「Tタイプ（無配当就業障がい保障保険）」および「介護リリーフα（無配当終身介護保障保険）」等は、普通死亡の保障がないため、上表の保有契約高には計上していません。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額
(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2020年12月31日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険・個人年金保険の小計	2,087	469,472	2,123	101.7	468,405	99.8

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	157	96.6	19,669	60.8	19,696	△ 26
うち個人定期保険	69	74.1	19,427	60.5	19,459	△ 32
個人年金保険	1	95.2	87	103.7	87	—
小計	159	96.6	19,757	60.9	19,783	△ 26
団体保険	—	—	21	11.8	21	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	150	95.2	20,001	101.7	20,034	△ 33
うち個人定期保険	69	100.2	19,786	101.9	19,826	△ 39
個人年金保険	1	75.3	63	72.5	63	—
小計	151	95.0	20,065	101.6	20,098	△ 33
団体保険	—	—	14	69.9	14	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料です。
 4. 「Jタイプ」、「Tタイプ」および「介護リリーフα」等は、普通死亡の保障がないため、上表の新契約高には計上していません。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額
(単位：千件、億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険・個人年金保険の小計	159	96.6	29,564	47.4	29,591	△ 26

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険・個人年金保険の小計	151	95.0	28,285	95.7	28,318	△ 33

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2020年12月31日)	
	金額	金額	前年度末比
個人保険	741,156	735,761	99.3
個人年金保険	65,419	65,705	100.4
合計	806,576	801,467	99.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	141,490	143,762	101.6

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	34,944	44.2	39,674	113.5
個人年金保険	399	105.4	279	70.0
合計	35,344	44.5	39,953	113.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	11,285	37.6	11,085	98.2

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間等(個人年金保険は年金開始時までの期間)で除した金額)です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. ②新契約には転換純増加を含んでいます。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)				当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	100	93.0	18,264	78.4	91	91.4	16,500	90.3
個人年金保険	2	86.2	168	84.7	1	75.6	124	73.4
合計	102	92.8	18,433	78.5	93	91.1	16,624	90.2

(注) 「Jタイプ」、「Tタイプ」及び「介護リリーフα」等は、普通死亡の保障がないため、上表の解約失効高には計上していません。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額
(単位：千件、億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)				当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険・個人年金保険の合計	102	92.8	22,581	86.8	93	91.1	21,600	95.7

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
個人保険	4.95	4.55
個人年金保険	1.40	1.06
合計	4.83	4.44

(注) 解約失効率は年換算しておりません。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額
(単位：%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
個人保険・個人年金保険の合計	4.79	4.60

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2020年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	252,219	3.6	276,092	3.7
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	55,181	0.8	55,067	0.7
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	10,710	0.2	9,405	0.1
有価証券	5,802,106	82.6	6,053,231	82.2
公社債	3,223,591	45.9	3,338,283	45.3
株式	258,525	3.7	319,455	4.3
外国証券	2,145,729	30.6	2,192,625	29.8
公社債	992,054	14.1	903,146	12.3
株式等	1,153,675	16.4	1,289,479	17.5
その他の証券	174,259	2.5	202,866	2.8
貸付金	598,616	8.5	711,260	9.7
保険約款貸付	84,473	1.2	115,563	1.6
一般貸付	514,142	7.3	595,697	8.1
不動産	156,715	2.2	151,914	2.1
繰延税金資産	50,340	0.7	—	—
その他	97,078	1.4	111,191	1.5
貸倒引当金	△ 204	△ 0.0	△ 1,017	△ 0.0
合計	7,022,764	100.0	7,367,147	100.0
うち外貨建資産	2,248,460	32.0	2,351,253	31.9

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

a. 有価証券のうち時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(2020年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	446,498	498,137	51,638	51,671	33
公社債	446,498	498,137	51,638	51,671	33
責任準備金対応債券	1,969,806	2,237,278	267,471	274,904	7,432
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,173,781	3,320,602	146,821	215,011	68,189
公社債	784,823	807,285	22,462	23,886	1,423
株式	140,176	248,792	108,616	117,114	8,498
外国証券	1,955,505	1,984,338	28,832	67,071	38,239
公社債	941,387	992,054	50,666	54,623	3,957
株式等	1,014,118	992,284	△ 21,833	12,448	34,282
その他の証券	180,125	163,061	△ 17,064	2,963	20,027
買入金銭債権	47,649	51,624	3,974	3,974	—
譲渡性預金	65,500	65,500	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	5,590,087	6,056,018	465,931	541,587	75,655
公社債	3,201,128	3,542,701	341,572	350,462	8,889
株式	140,176	248,792	108,616	117,114	8,498
外国証券	1,955,505	1,984,338	28,832	67,071	38,239
公社債	941,387	992,054	50,666	54,623	3,957
株式等	1,014,118	992,284	△ 21,833	12,448	34,282
その他の証券	180,125	163,061	△ 17,064	2,963	20,027
買入金銭債権	47,649	51,624	3,974	3,974	—
譲渡性預金	65,500	65,500	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位:百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末(2020年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	437,525	485,277	47,752	47,846	94
公社債	437,525	485,277	47,752	47,846	94
責任準備金対応債券	2,144,413	2,351,756	207,342	237,716	30,373
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,020,048	3,373,778	353,730	365,815	12,085
公社債	735,693	759,344	23,650	24,118	467
株式	139,879	309,913	170,033	175,370	5,336
外国証券	1,874,750	2,010,455	135,704	141,898	6,193
公社債	856,360	900,146	43,785	47,663	3,877
株式等	1,018,389	1,110,309	91,919	94,235	2,315
その他の証券	170,639	191,496	20,856	20,942	85
買入金銭債権	48,085	51,569	3,484	3,485	1
譲渡性預金	51,000	51,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	5,601,987	6,210,813	608,825	651,378	42,552
公社債	3,314,632	3,593,451	278,818	309,681	30,862
株式	139,879	309,913	170,033	175,370	5,336
外国証券	1,877,750	2,013,382	135,631	141,898	6,266
公社債	859,360	903,073	43,712	47,663	3,950
株式等	1,018,389	1,110,309	91,919	94,235	2,315
その他の証券	170,639	191,496	20,856	20,942	85
買入金銭債権	48,085	51,569	3,484	3,485	1
譲渡性預金	51,000	51,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券(帳簿価額)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	3,323
その他有価証券	144,901
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	8,110
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	5,517
非上場外国債券	—
その他	131,273
合計	148,225

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (2020年12月31日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	3,113
その他有価証券	160,918
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	7,919
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	4,831
非上場外国債券	—
その他	148,167
合計	164,031

c. 前項bについて為替等を評価し、前項aと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2020年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	446,498	498,137	51,638	51,671	33
公社債	446,498	498,137	51,638	51,671	33
責任準備金対応債券	1,969,806	2,237,278	267,471	274,904	7,432
子会社・関連会社株式	3,323	3,323	△ 0	—	0
その他有価証券	3,318,683	3,498,119	179,436	250,825	71,388
公社債	784,823	807,285	22,462	23,886	1,423
株式	148,287	256,903	108,616	117,114	8,498
外国証券	2,083,023	2,144,247	61,223	102,645	41,421
公社債	941,387	992,054	50,666	54,623	3,957
株式等	1,141,635	1,152,193	10,557	48,022	37,464
その他の証券	189,399	172,559	△ 16,840	3,203	20,044
買入金銭債権	47,649	51,624	3,974	3,974	—
譲渡性預金	65,500	65,500	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	5,738,312	6,236,858	498,546	577,401	78,854
公社債	3,201,128	3,542,701	341,572	350,462	8,889
株式	149,909	258,525	108,616	117,114	8,498
外国証券	2,083,023	2,144,247	61,223	102,645	41,421
公社債	941,387	992,054	50,666	54,623	3,957
株式等	1,141,635	1,152,193	10,557	48,022	37,464
その他の証券	191,100	174,259	△ 16,841	3,203	20,044
買入金銭債権	47,649	51,624	3,974	3,974	—
譲渡性預金	65,500	65,500	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末(2020年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	437,525	485,277	47,752	47,846	94
公社債	437,525	485,277	47,752	47,846	94
責任準備金対応債券	2,144,413	2,351,756	207,342	237,716	30,373
子会社・関連会社株式	3,113	3,110	△ 2	—	2
その他有価証券	3,180,966	3,569,614	388,647	403,717	15,069
公社債	735,693	759,344	23,650	24,118	467
株式	147,799	317,832	170,033	175,370	5,336
外国証券	2,017,981	2,188,488	170,507	179,639	9,131
公社債	856,360	900,146	43,785	47,663	3,877
株式等	1,161,620	1,288,342	126,722	131,975	5,253
その他の証券	180,407	201,378	20,970	21,103	133
買入金銭債権	48,085	51,569	3,484	3,485	1
譲渡性預金	51,000	51,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	5,766,019	6,409,759	643,739	689,279	45,539
公社債	3,314,632	3,593,451	278,818	309,681	30,862
株式	149,422	319,455	170,033	175,370	5,336
外国証券	2,020,981	2,191,415	170,434	179,639	9,204
公社債	859,360	903,073	43,712	47,663	3,950
株式等	1,161,620	1,288,342	126,722	131,975	5,253
その他の証券	181,898	202,866	20,968	21,103	135
買入金銭債権	48,085	51,569	3,484	3,485	1
譲渡性預金	51,000	51,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2020年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	10,710	10,710	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末(2020年12月31日)				
	四半期貸借 対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	9,405	9,405	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

・運用目的の金銭の信託

当社は前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも有していません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2020年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	10,710	10,710	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末(2020年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	9,405	9,405	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(4) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2020年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	94,763	171,792	77,029	89,797	12,768
借地権	672	222	△ 449	23	473
合計	95,435	172,015	76,579	89,821	13,242

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末(2020年12月31日)				
	四半期貸借 対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	92,517	171,837	79,320	90,299	10,978
借地権	672	222	△ 449	23	473
合計	93,189	172,060	78,871	90,323	11,452

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(5) デリバティブ取引の時価情報(定量的情報:ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(2020年3月31日)					合計
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	
ヘッジ会計適用分	—	△ 5,402	—	—	—	△ 5,402
ヘッジ会計非適用分	—	1,759	△ 2,027	—	—	△ 268
合計	—	△ 3,643	△ 2,027	—	—	△ 5,671

(単位:百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末(2020年12月31日)					合計
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	
ヘッジ会計適用分	—	408	—	—	—	408
ヘッジ会計非適用分	—	△ 2,023	△ 300	—	—	△ 2,324
合計	—	△ 1,614	△ 300	—	—	△ 1,915

- (注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連:当第3四半期会計期間末408百万円、前事業年度末△5,402百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、(四半期)損益計算書に計上しています。
2. 外貨建金銭債権債務等(為替予約等)が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(四半期)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

②金利関連

当社は前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも有していません。

③通貨関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	前事業年度末 (2020年3月31日)			当第3四半期会計期間末 (2020年12月31日)				
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約								
	売建	1,970,421	—	△ 3,879	△ 3,879	2,036,767	—	△ 1,680	△ 1,680
	(米ドル)	1,292,335	—	△ 11,045	△ 11,045	1,365,991	—	12,894	12,894
	(ユーロ)	598,519	—	3,319	3,319	560,894	—	△ 11,705	△ 11,705
	(オーストラリアドル)	41,873	—	2,101	2,101	51,861	—	△ 1,698	△ 1,698
	(英ポンド)	31,528	—	1,481	1,481	45,070	—	△ 983	△ 983
	(その他)	6,163	—	264	264	12,950	—	△ 186	△ 186
	買建	188,049	—	235	235	267,746	—	65	65
	(米ドル)	158,670	—	192	192	260,566	—	57	57
	(ユーロ)	24,311	—	76	76	4,024	—	12	12
	(オーストラリアドル)	5,067	—	△ 33	△ 33	—	—	—	—
	(英ポンド)	—	—	—	—	2,537	—	△ 3	△ 3
	(その他)	—	—	—	—	618	—	△ 0	△ 0
合 計				△ 3,643					△ 1,614

- (注) 1. 当第3四半期会計期間末(前事業年度末)の為替相場は先物相場を使用しています。
2. 外貨建金銭債権債務等(為替予約等)が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(四半期)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
3. 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2020年3月31日)			当第3四半期会計期間末 (2020年12月31日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数先物								
	売建	29,721	—	△ 2,070	△ 2,070	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	
	株価指数オプション								
買建	36,135	—			18,270	—			
ブット	(948)		992	43	(302)		1	△ 300	
	合計				△ 2,027			△ 300	

(注) 1. 括弧内には、(四半期)貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 「差損益」欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

⑤債券関連

当社は前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも有していません。

⑥その他

当社は前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも有していません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2020年12月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	253,175	276,731
預貯金	253,175	276,731
買入金銭債権	55,181	55,067
金銭の信託	10,710	9,405
有価証券	5,815,893	6,069,868
国債	1,844,507	1,975,253
地方債	161,901	176,738
社債	1,217,182	1,186,292
株式	258,525	319,455
外国証券	2,145,729	2,192,625
その他の証券	188,046	219,504
貸付金	598,616	711,260
保険約款貸付	84,473	115,563
一般貸付	514,142	595,697
有形固定資産	158,970	153,901
土地	94,763	92,517
建物	61,412	59,240
リース資産	1,041	805
建設仮勘定	540	156
その他の有形固定資産	1,212	1,181
無形固定資産	15,127	17,574
ソフトウェア	14,318	16,811
リース資産	106	60
その他の無形固定資産	701	701
代理店貸	467	420
再保険貸	513	739
その他資産	78,715	90,471
未収金	34,181	44,590
前払費用	1,931	2,742
未収収益	24,356	20,503
預託金	2,032	1,952
先物取引差入証拠金	1,440	1,370
先物取引差金勘定	2,342	—
金融派生商品	11,177	13,188
金融商品等差入担保金	—	5,305
仮払金	668	259
その他の資産	584	558
繰延税金資産	50,340	—
貸倒引当金	△ 204	△ 1,017
資産の部合計	7,037,507	7,384,423

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2020年12月31日)
(負債の部)		
保険契約準備金	6,195,363	6,351,148
支払備金	34,883	33,889
責任準備金	6,109,199	6,267,968
契約者配当準備金	51,280	49,290
再保険借	938	942
その他負債	59,017	79,406
未払法人税等	1,532	929
未払金	18,634	41,268
未払費用	9,567	7,245
前受収益	555	632
預り金	480	1,715
預り保証金	8,034	8,038
金融派生商品	15,900	14,801
金融商品等受入担保金	216	1,218
リース債務	1,247	942
資産除去債務	2,013	2,045
仮受金	836	568
役員賞与引当金	64	49
退職給付引当金	21,998	20,711
特別法上の準備金	116,267	118,872
価格変動準備金	116,267	118,872
繰延税金負債	—	6,586
負債の部合計	6,393,649	6,577,717
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
資本準備金	35,054	35,054
利益剰余金	368,060	380,588
利益準備金	46,554	51,912
その他利益剰余金	321,506	328,675
不動産圧縮積立金	1,363	1,362
百二十周年記念事業積立金	100	200
別途積立金	162,000	180,000
繰越利益剰余金	158,043	147,112
株主資本合計	513,114	525,642
その他有価証券評価差額金	130,743	281,064
評価・換算差額等合計	130,743	281,064
純資産の部合計	643,858	806,706
負債及び純資産の部合計	7,037,507	7,384,423

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期累計期間 〔自 2019年4月1日 至 2019年12月31日〕	当第3四半期累計期間 〔自 2020年4月1日 至 2020年12月31日〕
経常収益	748,757	748,395
保険料等収入	601,887	594,482
保険料	600,498	591,485
再保険収入	1,388	2,996
資産運用収益	120,455	131,472
利息及び配当金等収入	108,010	98,259
預貯金利息	663	115
有価証券利息・配当金	93,843	84,766
貸付金利息	6,018	5,562
不動産賃貸料	6,620	7,061
その他利息配当金	864	753
有価証券売却益	9,576	21,181
有価証券償還益	—	215
為替差益	—	6,606
貸倒引当金戻入額	0	—
その他運用収益	1,955	1,857
特別勘定資産運用益	913	3,351
その他経常収益	26,414	22,440
年金特約取扱受入金	17,419	17,343
保険金据置受入金	1,233	1,059
支払備金戻入額	4,796	993
その他の経常収益	2,964	3,042
経常費用	683,765	677,945
保険金等支払金	388,262	380,381
保険金	105,538	104,811
年金	42,152	42,236
給付金	49,437	47,979
解約返戻金	182,145	175,690
その他返戻金	6,432	7,113
再保険料	2,556	2,550
責任準備金等繰入額	157,860	158,780
責任準備金繰入額	157,848	158,769
契約者配当金積立利息繰入額	11	11
資産運用費用	40,375	43,547
支払利息	8	9
売買目的有価証券運用損	150	213
有価証券売却損	2,324	4,950
有価証券評価損	2,297	4,383
金融派生商品費用	23,409	22,088
為替差損	1,032	—
貸倒引当金繰入額	—	813
賃貸用不動産等減価償却費	1,926	2,149
その他運用費用	9,225	8,937
事業費	81,725	78,688
その他経常費用	15,541	16,548
保険金据置支払金	1,239	1,059
税金	7,127	7,530
減価償却費	3,311	3,769
退職給付引当金繰入額	2,311	2,362
その他の経常費用	1,551	1,826
経常利益	64,991	70,449

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期累計期間 〔自 2019年4月1日 至 2019年12月31日〕	当第3四半期累計期間 〔自 2020年4月1日 至 2020年12月31日〕
特別利益	11	224
固定資産等処分益	11	—
国庫補助金	—	224
特別損失	2,766	6,136
固定資産等処分損	120	301
減損損失	—	2,368
価格変動準備金繰入額	2,646	2,604
不動産圧縮損	—	223
その他特別損失	—	638
契約者配当準備金繰入額	8,664	8,517
税引前四半期純利益	53,571	56,020
法人税及び住民税	15,922	18,661
法人税等調整額	△ 1,306	△ 1,961
法人税等合計	14,616	16,699
四半期純利益	38,955	39,321

追加情報

1. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

注記事項

(四半期貸借対照表及び株主資本等関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

当第3四半期会計期間末における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	四半期貸借対照表 計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	276,731	276,731	—
預貯金	276,731	276,731	—
有価証券として取り扱うもの	51,000	51,000	—
その他有価証券	51,000	51,000	—
上記以外	225,731	225,731	—
②買入金銭債権	55,067	55,198	130
有価証券として取り扱うもの	51,569	51,569	—
その他有価証券	51,569	51,569	—
上記以外	3,498	3,629	130
③金銭の信託	9,405	9,405	—
その他の金銭の信託	9,405	9,405	—
④有価証券	5,870,922	6,126,017	255,094
売買目的有価証券	17,773	17,773	—
満期保有目的の債券	437,525	485,277	47,752
責任準備金対応債券	2,144,413	2,351,756	207,342
その他有価証券	3,271,209	3,271,209	—
⑤貸付金	710,303	722,839	12,536
保険約款貸付 (*1)	115,563	122,852	7,300
一般貸付 (*1)	595,697	599,987	5,236
貸倒引当金 (*2)	△ 957	—	—
資産計	6,922,430	7,190,193	267,762
金融派生商品 (*3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,022)	(2,022)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	408	408	—
金融派生商品計	(1,613)	(1,613)	—

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは④有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑤貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

③金銭の信託

現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託であることから、当該帳簿価額によっております。

④有価証券

- ・債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
- ・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。
- ・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「④有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期貸借対照表計上額は、非上場株式 9,542 百万円、外国証券（組合出資金等）178,033 百万円、その他の証券（組合出資金等）11,370 百万円であります。

⑤貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期会計期間末における四半期貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

- ・為替予約取引は、先物為替相場によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

・株価指数オプションの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表計上額は、75,842百万円であります。

3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	51,280百万円
当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	10,546百万円
利息による増加額	11百万円
その他による増加額	28百万円
契約者配当準備金繰入額	8,517百万円
当第3四半期会計期間末現在高	49,290百万円

4. 配当に関する事項

2020年6月19日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,793百万円
1株当たり配当額	9,239円
基準日	2020年6月19日
効力発生日	2020年6月22日
配当の原資	利益剰余金

(四半期損益計算書関係)

1. 1株当たり四半期純利益は13,559円01銭であります。

2. 当第3四半期累計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	種類	場所	件数	減 損 損 失		
				土 地	建 物	計
賃貸 不動産等	土地及び 建物	東京都 江戸川区等	3件	2,052百万円	316百万円	2,368百万円

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前第3四半期累計期間 〔 自 2019年4月1日 至 2019年12月31日 〕	当第3四半期累計期間 〔 自 2020年4月1日 至 2020年12月31日 〕
基礎利益 A	88,318	78,348
キャピタル収益	9,576	27,788
有価証券売却益	9,576	21,181
為替差益	—	6,606
キャピタル費用	29,201	31,630
売買目的有価証券運用損	150	213
有価証券売却損	2,324	4,950
有価証券評価損	2,297	4,383
金融派生商品費用	23,409	22,088
為替差損	1,032	—
その他キャピタル費用	(注1) △ 13	(注2) △ 6
キャピタル損益 B	△ 19,624	△ 3,841
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	68,693	74,507
臨時収益	3	—
個別貸倒引当金戻入額	3	—
臨時費用	3,704	4,057
危険準備金繰入額	909	640
個別貸倒引当金繰入額	—	726
その他臨時費用	(注3) 2,794	(注4) 2,690
臨時損益 C	△ 3,701	△ 4,057
経常利益 A + B + C	64,991	70,449

(注1) 前第3四半期累計期間においては、次の金額をキャピタル損益に含めず、基礎利益に含めて記載しております。

 売買目的有価証券運用損のうちインカム・ロスに相当する額 △13百万円

(注2) 当第3四半期累計期間においては、次の金額をキャピタル損益に含めず、基礎利益に含めて記載しております。

 売買目的有価証券運用損のうちインカム・ロスに相当する額 △6百万円

(注3) 前第3四半期累計期間においては、その他臨時費用には次の金額を記載しています。

 保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を
 対象に責任準備金を追加して積み立てた額 2,794百万円

(注4) 当第3四半期累計期間においては、その他臨時費用には次の金額を記載しています。

 保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を
 対象に責任準備金を追加して積み立てた額 2,690百万円

(参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前第 3 四半期累計期間 〔 自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日 〕	当第 3 四半期累計期間 〔 自 2020年 4 月 1 日 至 2020年12月31日 〕
基礎収益	739,177	720,607
保険料等収入	601,887	594,482
保険料	600,498	591,485
再保険収入	1,388	2,996
資産運用収益	110,876	103,684
利息及び配当金等収入	108,010	98,259
有価証券償還益	—	215
一般貸倒引当金戻入額	△ 2	—
その他運用収益	1,955	1,857
特別勘定資産運用益	913	3,351
その他経常収益	26,414	22,440
年金特約取扱受入金	17,419	17,343
保険金据置受入金	1,233	1,059
支払備金戻入額	4,796	993
その他	2,964	3,042
基礎費用	650,859	642,258
保険金等支払金	388,262	380,381
保険金	105,538	104,811
年金	42,152	42,236
給付金	49,437	47,979
解約返戻金	182,145	175,690
その他返戻金	6,432	7,113
再保険料	2,556	2,550
責任準備金等繰入額	154,155	155,448
責任準備金繰入額	154,143	155,437
契約者配当金積立利息繰入額	11	11
資産運用費用	11,160	11,184
支払利息	8	9
一般貸倒引当金繰入額	—	87
貸貸用不動産等減価償却費	1,926	2,149
その他運用費用	9,225	8,937
事業費	81,725	78,688
その他経常費用	15,541	16,548
保険金据置支払金	1,239	1,059
税金	7,127	7,530
減価償却費	3,311	3,769
退職給付引当金繰入額	2,311	2,362
その他	1,551	1,826
その他基礎費用	13	6
基礎利益	88,318	78,348

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2020年12月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,233,309	1,446,584
資本金等	486,321	505,299
価格変動準備金	116,267	118,872
危険準備金	74,251	74,892
一般貸倒引当金	85	172
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	161,492	349,780
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	65,092	67,040
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	211,557	207,010
配当準備金中の未割当額	6,688	6,111
税効果相当額	111,552	117,405
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	184,722	209,210
保険リスク相当額 R_1	23,562	23,163
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	7,169	7,362
予定利率リスク相当額 R_2	19,636	18,877
最低保証リスク相当額 R_7	523	515
資産運用リスク相当額 R_3	157,754	182,870
経営管理リスク相当額 R_4	4,172	4,655
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,335.3%	1,382.8%

- (注) 1. 前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。当第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
- ① 当第3四半期会計期間末は、四半期貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金及び社外流出相当額を控除した額
 - ② 前事業年度末は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金及び社外流出額を控除した額
3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
4. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は、標準的方式を用いて算出しています。

7. 実質純資産

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2020年12月31日)
実質純資産	1,497,005	1,655,556

- (注) 前事業年度末は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。当第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

8. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2020年12月31日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		14,440		16,920
個人変額年金保険		338		390
団体年金保険		—		—
特別勘定計		14,778		17,311

(2) 保有契約高

①個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2020年12月31日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険(有期型)	7	8	5	7
個人変額保険(終身型)	5,223	40,279	5,074	39,413
合計	5,230	40,288	5,079	39,420

②個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2020年12月31日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険(投資勘定選択型)	59	289	58	287
個人変額年金保険(年金原資保証型)	35	82	31	74
合計	94	371	89	361

9. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	前第3四半期連結累計期間 〔自2019年4月1日 至2019年12月31日〕	当第3四半期連結累計期間 〔自2020年4月1日 至2020年12月31日〕
経常収益	751,187	750,881
経常利益	65,336	70,759
親会社株主に帰属する四半期純利益	39,044	39,415
四半期包括利益	95,545	189,827

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2020年12月31日)
総資産額	7,073,386	7,420,182
連結ソルベンシー・マージン比率	1,345.9%	1,392.3%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等の数 3社
 持分法適用の非連結子会社及び子法人等数 0社
 持分法適用の関連法人等数 5社

期中における関係会社の異動はありません。

(3) 連結財務諸表

① 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2020年12月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	296,200	319,846
買入金銭債権	55,181	55,067
金銭の信託	10,710	9,405
有価証券	5,815,365	6,069,352
貸付金	598,616	711,260
有形固定資産	159,113	154,048
無形固定資産	15,645	18,064
代理店貸	467	420
再保険貸	513	739
その他資産	71,319	82,959
繰延税金資産	50,456	33
貸倒引当金	△ 203	△ 1,017
資産の部合計	7,073,386	7,420,182
(負債の部)		
保険契約準備金	6,195,363	6,351,148
支払備金	34,883	33,889
責任準備金	6,109,199	6,267,968
契約者配当準備金	51,280	49,290
再保険借	938	942
その他負債	88,633	108,798
役員賞与引当金	64	49
退職給付に係る負債	22,018	20,730
特別法上の準備金	116,267	118,872
価格変動準備金	116,267	118,872
繰延税金負債	—	6,527
負債の部合計	6,423,285	6,607,069
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
利益剰余金	371,910	384,532
株主資本合計	516,964	529,586
その他有価証券評価差額金	130,744	281,064
為替換算調整勘定	13	8
その他の包括利益累計額合計	130,758	281,073
非支配株主持分	2,378	2,452
純資産の部合計	650,100	813,112
負債及び純資産の部合計	7,073,386	7,420,182

②四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 〔自 2019年4月1日〕 〔至 2019年12月31日〕	当第3四半期連結累計期間 〔自 2020年4月1日〕 〔至 2020年12月31日〕
経常収益	751,187	750,881
保険料等収入	601,887	594,482
資産運用収益	120,335	131,384
利息及び配当金等収入	107,896	98,176
有価証券売却益	9,576	21,181
有価証券償還益	—	215
為替差益	—	6,606
貸倒引当金戻入額	0	—
その他運用収益	1,949	1,851
特別勘定資産運用益	913	3,351
その他経常収益	28,911	24,963
持分法による投資利益	52	50
経常費用	685,850	680,122
保険金等支払金	388,262	380,381
保険金	105,538	104,811
年金	42,152	42,236
給付金	49,437	47,979
解約返戻金	182,145	175,690
その他返戻金	8,988	9,663
責任準備金等繰入額	157,860	158,780
責任準備金繰入額	157,848	158,769
契約者配当金積立利息繰入額	11	11
資産運用費用	40,375	43,547
支払利息	8	9
売買目的有価証券運用損	150	213
有価証券売却損	2,324	4,950
有価証券評価損	2,297	4,383
金融派生商品費用	23,409	22,088
為替差損	1,032	—
貸倒引当金繰入額	—	813
賃貸用不動産等減価償却費	1,926	2,149
その他運用費用	9,225	8,937
事業費	83,705	80,715
その他経常費用	15,647	16,698
経常利益	65,336	70,759
特別利益	11	224
固定資産等処分益	11	—
国庫補助金	—	224
特別損失	2,766	6,138
固定資産等処分損	120	302
減損損失	—	2,368
価格変動準備金繰入額	2,646	2,604
不動産圧縮損	—	223
その他特別損失	—	639
契約者配当準備金繰入額	8,664	8,517
税金等調整前四半期純利益	53,917	56,327
法人税及び住民税等	16,042	18,752
法人税等調整額	△ 1,287	△ 1,937
法人税等合計	14,755	16,814
四半期純利益	39,161	39,512
非支配株主に帰属する四半期純利益	116	97
親会社株主に帰属する四半期純利益	39,044	39,415

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 〔自 2019年4月1日〕 〔至 2019年12月31日〕		当第3四半期連結累計期間 〔自 2020年4月1日〕 〔至 2020年12月31日〕	
四半期純利益		39,161		39,512
その他の包括利益		56,384		150,315
その他有価証券評価差額金		56,386		150,320
持分法適用会社に対する持分相当額		△ 2		△ 5
四半期包括利益		95,545		189,827
親会社株主に係る四半期包括利益		95,429		189,730
非支配株主に係る四半期包括利益		116		97

追加情報

1. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

注記事項

(四半期連結貸借対照表及び株主資本等関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

当第3四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	四半期連結 貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	319,846	319,846	—
有価証券として取り扱うもの	51,000	51,000	—
其他有価証券	51,000	51,000	—
上記以外	268,846	268,846	—
②買入金銭債権	55,067	55,198	130
有価証券として取り扱うもの	51,569	51,569	—
其他有価証券	51,569	51,569	—
上記以外	3,498	3,629	130
③金銭の信託	9,405	9,405	—
その他の金銭の信託	9,405	9,405	—
④有価証券	5,870,922	6,126,017	255,094
売買目的有価証券	17,773	17,773	—
満期保有目的の債券	437,525	485,277	47,752
責任準備金対応債券	2,144,413	2,351,756	207,342
其他有価証券	3,271,209	3,271,209	—
⑤貸付金	710,303	722,839	12,536
保険約款貸付（*1）	115,563	122,852	7,300
一般貸付（*1）	595,697	599,987	5,236
貸倒引当金（*2）	△ 957	—	—
資産計	6,965,545	7,233,308	267,762
金融派生商品（*3）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,022)	(2,022)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	408	408	—
金融派生商品計	(1,613)	(1,613)	—

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは④有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑤貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

③金銭の信託

現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託であることから、当該帳簿価額によっております。

④有価証券

- ・債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
- ・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。
- ・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「④有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額は、非上場株式 9,023 百万円、外国証券（組合出資金等）178,033 百万円、その他の証券（組合出資金等）11,373 百万円であります。

⑤貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

- ・為替予約取引は、先物為替相場によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

- ・株価指数オプションの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表計上額は、75,842百万円であります。

3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	51,280百万円
当第3四半期連結累計期間契約者配当金支払額	10,546百万円
利息による増加額	11百万円
その他による増加額	28百万円
契約者配当準備金繰入額	8,517百万円
当第3四半期連結会計期間末現在高	49,290百万円

4. 配当に関する事項

2020年6月19日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,793百万円
1株当たり配当額	9,239円
基準日	2020年6月19日
効力発生日	2020年6月22日
配当の原資	利益剰余金

(四半期連結損益計算書関係)

1. 1株当たり四半期純利益は13,591円39銭であります。
2. 当第3四半期連結累計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	種類	場所	件数	減損損失		
				土地	建物	計
賃貸 不動産等	土地及び 建物	東京都 江戸川区等	3件	2,052百万円	316百万円	2,368百万円

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

3. 当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は6,064百万円であります。

(4) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2020年12月31日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,236,976	1,450,622
資本金等	492,526	511,678
価格変動準備金	116,267	118,872
危険準備金	74,251	74,892
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	84	171
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	161,492	349,780
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	65,214	67,162
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	211,557	207,010
配当準備金中の未割当額	6,688	6,111
税効果相当額	111,552	117,405
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 2,658	△ 2,462
連結リスクの合計額 $\sqrt{(R_1^2+R_5^2+R_8+R_9)^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	183,811	208,363
保険リスク相当額 R_1	23,562	23,163
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	7,169	7,362
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	19,636	18,877
最低保証リスク相当額 R_7	523	515
資産運用リスク相当額 R_3	156,848	182,030
経営管理リスク相当額 R_4	4,154	4,638
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,345.9%	1,392.3%

- (注) 1. 前連結会計年度末は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。当第3四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
- ① 当第3四半期連結会計期間末は、四半期連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出相当額を控除した額
 - ② 前連結会計年度末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出額を控除した額
3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
4. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(5) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)、当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)及び前連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)当社並びに連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外に一部で預金口座振替による金銭の収納等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。